

力肯實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國114及113年第2季

地址：新北市八里區博物館路 81 號

電話：(02)2619-5619

## §目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告
			附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一)公司沿革	9		一
(二)通過財務報告之日期及程序	9		二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四)重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六)重要會計項目之說明	12~31		六~二四
(七)關係人交易	31		二五
(八)質抵押之資產	31		二六
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十)重大之災害損失	-		-
(十一)重大之期後事項	-		-
(十二)具重大影響之外幣金融資產及負債資訊	32~33		二七
(十三)附註揭露事項			二八
1. 重大交易事項相關資訊	33~34、 36~37		
2. 轉投資事業相關資訊	33~34、38		
3. 大陸投資資訊	34、38		
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	34、39		
(十四)部門資訊	34		二九

### 會計師核閱報告

力肯實業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

力肯實業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達力肯實業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 龔 則 立

龔 則 立



會計師 方 涵 妮

方涵妮



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1090347472 號

中 华 民 國 114 年 8 月 12 日

力肯實業股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金 產	額	%	金 額	額	%	金 額	額	%
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 85,837	7		\$ 134,410	11		\$ 110,186	9	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 （附註七）	380,158	33		375,243	31		326,460	27	
1170	應收票據及帳款淨額（附註九及十九）	127,122	11		138,619	12		247,469	21	
1200	其他應收款（附註九）	3,751	-		5,083	-		5,264	-	
130X	存貨淨額（附註十）	259,557	22		240,214	20		204,981	17	
1470	其他流動資產（附註十四）	9,757	1		15,562	1		13,376	1	
11XX	流動資產總計	<u>866,182</u>	<u>74</u>		<u>909,131</u>	<u>75</u>		<u>907,736</u>	<u>75</u>	
<b>非流動資產</b>										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—非流動（附註八）	95,400	8		96,750	8		96,600	8	
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二六）	172,535	15		173,523	14		176,223	15	
1755	使用權資產（附註十二）	13,851	1		9,882	1		9,146	1	
1780	其他無形資產（附註十三）	676	-		382	-		462	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四）	15,020	1		11,642	1		12,705	1	
1990	其他非流動資產（附註九及十四）	5,631	1		5,327	1		3,778	-	
15XX	非流動資產總計	<u>303,113</u>	<u>26</u>		<u>297,506</u>	<u>25</u>		<u>298,914</u>	<u>25</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,169,295</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,206,637</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,206,650</u>	<u>100</u>	
<b>代 碼 負 債 及 權 益</b>										
<b>流動負債</b>										
2130	合約負債—流動（附註十九）	\$ 9,679	1		\$ 7,580	1		\$ 22,567	2	
2150	應付票據（附註十五）	1,403	-		1,563	-		2,587	-	
2170	應付帳款（附註十五）	72,453	6		107,952	9		126,225	11	
2219	其他應付款（附註十六）	88,324	8		26,244	2		72,429	6	
2230	本期所得稅負債（附註四）	10,606	1		25,864	2		4,408	-	
2280	租賃負債—流動（附註十二）	5,751	-		4,674	-		4,608	-	
2399	其他流動負債（附註十六）	211	-		271	-		232	-	
21XX	流動負債總計	<u>188,427</u>	<u>16</u>		<u>174,148</u>	<u>14</u>		<u>233,056</u>	<u>19</u>	
<b>非流動負債</b>										
2570	遞延所得稅負債（附註四）	-	-		1,150	-		16,697	2	
2580	租賃負債—非流動（附註十二）	7,541	1		5,351	1		4,331	-	
2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及十七）	1,929	-		2,108	-		2,751	-	
2670	其他非流動負債—其他	185	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>9,655</u>	<u>1</u>		<u>8,609</u>	<u>1</u>		<u>23,779</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計	<u>198,082</u>	<u>17</u>		<u>182,757</u>	<u>15</u>		<u>256,835</u>	<u>21</u>	
<b>歸屬於本公司業主之權益（附註十八）</b>										
3110	普通股股本	<u>515,008</u>	<u>44</u>		<u>515,008</u>	<u>43</u>		<u>515,008</u>	<u>43</u>	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	83,229	7		69,995	6		69,995	6	
3350	未分配盈餘	333,605	29		391,439	32		323,144	27	
3300	保留盈餘總計	<u>416,834</u>	<u>36</u>		<u>461,434</u>	<u>38</u>		<u>393,139</u>	<u>33</u>	
3400	其他權益	39,371	3		47,438	4		41,668	3	
31XX	本公司業主權益總計	<u>971,213</u>	<u>83</u>		<u>1,023,880</u>	<u>85</u>		<u>949,815</u>	<u>79</u>	
3XXX	權益總計	<u>971,213</u>	<u>83</u>		<u>1,023,880</u>	<u>85</u>		<u>949,815</u>	<u>79</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,169,295</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,206,637</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,206,650</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢

經理人：溫銘漢

會計主管：吳曼群



## 力肯實業股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入(附註十九)	\$ 160,042	100	\$ 261,278	100	\$ 281,120	100	\$ 357,452	100
5000 营業成本(附註十、十七及二十)	( 117,159)	( 73)	( 189,363)	( 72)	( 196,969)	( 70)	( 264,991)	( 74)
5900 营業毛利	<u>42,883</u>	<u>27</u>	<u>71,915</u>	<u>28</u>	<u>84,151</u>	<u>30</u>	<u>92,461</u>	<u>26</u>
營業費用(附註十七、二十及二五)								
6100 推銷費用	( 3,307)	( 2)	( 3,498)	( 1)	( 7,067)	( 2)	( 7,426)	( 2)
6200 管理及總務費用	( 10,093)	( 7)	( 11,317)	( 4)	( 21,197)	( 8)	( 20,424)	( 6)
6300 研究發展費用	( 6,061)	( 4)	( 6,357)	( 3)	( 11,003)	( 4)	( 13,546)	( 4)
6450 預期信用減損(損失)迴轉利益 (附註九)	( 112)	-	( 1,337)	( 1)	( 14)	-	( 1,449)	-
6000 营業費用合計	( <u>19,573</u> )	( <u>13</u> )	( <u>22,509</u> )	( <u>9</u> )	( <u>39,281</u> )	( <u>14</u> )	( <u>42,845</u> )	( <u>12</u> )
6900 营業淨利	<u>23,310</u>	<u>14</u>	<u>49,406</u>	<u>19</u>	<u>44,870</u>	<u>16</u>	<u>49,616</u>	<u>14</u>
營業外收入及支出(附註二十)								
7010 其他收入	1,008	1	1,745	1	1,746	1	3,318	1
7020 其他利益及損失	( 22,819)	( 14)	4,473	2	( 18,726)	( 7)	11,498	3
7050 財務成本	( 99)	-	( 58)	-	( 208)	-	( 119)	-
7100 利息收入	<u>622</u>	-	<u>899</u>	-	<u>1,288</u>	-	<u>1,387</u>	-
7000 营業外收入及支出合計	( <u>21,288</u> )	( <u>13</u> )	( <u>7,059</u> )	( <u>3</u> )	( <u>15,900</u> )	( <u>6</u> )	( <u>16,084</u> )	( <u>4</u> )
7900 稅前利益	2,022	1	56,465	22	28,970	10	65,700	18
7950 所得稅費用(附註四及二一)	( 1,930)	( 1)	( 10,754)	( 4)	( 6,619)	( 2)	( 12,579)	( 3)
8200 本期淨利	<u>92</u>	-	<u>45,711</u>	<u>18</u>	<u>22,351</u>	<u>8</u>	<u>53,121</u>	<u>15</u>
本期其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目								
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	13,500	9	20,392	8	( 1,350)	( 1)	46,432	13
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 7,637)	( 5)	540	-	( 6,717)	( 2)	2,760	1
8300 其他綜合損益(稅後淨額) 合計	<u>5,863</u>	<u>4</u>	<u>20,932</u>	<u>8</u>	( <u>8,067</u> )	( <u>3</u> )	<u>49,192</u>	<u>14</u>
8500 本期綜合損益總額	<u>\$ 5,955</u>	<u>4</u>	<u>\$ 66,643</u>	<u>26</u>	<u>\$ 14,284</u>	<u>5</u>	<u>\$ 102,313</u>	<u>29</u>
淨利歸屬於：								
8610 本公司業主	<u>\$ 92</u>	-	<u>\$ 45,711</u>	<u>18</u>	<u>\$ 22,351</u>	<u>8</u>	<u>\$ 53,121</u>	<u>15</u>
綜合損益歸屬於：								
8710 本公司業主	<u>\$ 5,955</u>	<u>4</u>	<u>\$ 66,643</u>	<u>26</u>	<u>\$ 14,284</u>	<u>5</u>	<u>\$ 102,313</u>	<u>29</u>
每股盈餘(附註二二)								
9750 基本	<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.89</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 1.03</u>	
9850 稀釋	<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.89</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 1.03</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群





力肯實業股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	113 年 1 月 1 日餘額	歸屬於本公司業						其 他 權 益			之 權 益	
		股	本 保 法定盈餘公積	留 特別盈餘公積	盈 未分配盈餘	餘 合計	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值	未實現損益	合 計	權 益 總 計	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 515,008	\$ 68,092	\$ 15,885	\$ 296,622	\$ 380,599	(\$ 2,863)	\$ 6,259	\$ 3,396	\$ 899,003		
B1	112 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積		1,903		( 1,903 )							
B5	普通股現金股利				( 51,501 )	( 51,501 )					( 51,501 )	
B17	迴轉特別盈餘公積			( 15,885 )	15,885							
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	53,121	53,121	-	-	-	53,121		
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益						2,760	46,432	49,192	49,192		
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額				53,121	53,121	2,760	46,432	49,192	49,192	102,313	
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具				10,920	10,920		( 10,920 )	( 10,920 )			
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	\$ 515,008	\$ 69,995	\$ -	\$ 323,144	\$ 393,139	(\$ 103 )	\$ 41,771	\$ 41,668	\$ 949,815		
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 515,008	\$ 69,995	\$ -	\$ 391,439	\$ 461,434	\$ 34	\$ 47,404	\$ 47,438	\$ 1,023,880		
B1	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積		13,234		( 13,234 )							
B5	普通股現金股利				( 66,951 )	( 66,951 )					( 66,951 )	
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	22,351	22,351	-	-	-	22,351		
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益						( 6,717 )	( 1,350 )	( 8,067 )	( 8,067 )		
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額				22,351	22,351	( 6,717 )	( 1,350 )	( 8,067 )	14,284		
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 515,008	\$ 83,229	\$ -	\$ 333,605	\$ 416,834	(\$ 6,683 )	\$ 46,054	\$ 39,371	\$ 971,213		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群



力肯實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 28,970	\$ 65,700
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,698	6,173
A20200	攤銷費用	77	121
A20300	預期信用減損損失	14	1,449
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融商品利益	( 2,875)	( 2,292)
A20900	財務成本	208	119
A21200	利息收入	( 1,288)	( 1,387)
A21300	股利收入	( 810)	( 840)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	367	-
A23800	存貨跌價及呆滯（回升利益）損失	( 2,588)	4,471
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	10,433	( 3,607)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 111)	( 2)
A31150	應收帳款（含催收款）	1,097	( 177,612)
A31180	其他應收款	1,295	( 3,615)
A31200	存 貨	( 17,317)	19,055
A31240	其他流動資產	5,616	( 1,600)
A32125	合約負債	2,099	10,999
A32130	應付票據	( 160)	1,639
A32150	應付帳款	( 35,337)	79,234
A32180	其他應付款	( 4,516)	( 2,353)
A32230	其他流動負債	( 60)	81
A32990	其他與營業活動相關之項目	6	( 131)
A33000	營運使用之現金	( 8,182)	( 4,398)
A33100	收取之利息	1,288	1,387
A33200	收取之股利	805	910
A33300	支付之利息	( 99)	( 89)
A33500	支付之所得稅	( 26,336)	( 1,762)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 32,524)	( 3,952)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 32,852
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 142,000)	( 32,000)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	134,081	8,500
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 3,578)	( 975)
B02800	處分不動產、廠房及設備	321	-
B03700	存出保證金增加	-	( 20)
B04500	購置無形資產	( 371)	-
B07100	預付設備款增加	( 328)	-
BBBB	投資活動之淨現金流（出）入	( 11,875)	<u>8,357</u>
<b>籌資活動之現金流量</b>			
C04020	租賃負債本金償還	( 4,051)	( 1,684)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 4,051)	( 1,684)
DDDD	匯率變動對現金之影響	( 123)	<u>292</u>
EEEE	本期現金及約當現金（減少）增加數	( 48,573)	3,013
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>134,410</u>	<u>107,173</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 85,837</u>	<u>\$ 110,186</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群



力肯實業股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力肯實業股份有限公司（以下簡稱本公司）係依據公司法及其他相關法令，於 72 年 12 月奉准設立，主要營業項目為各種氣動工具、手動工具、電動工具、機械及其零件小五金、銅模等製造加工買賣，各項雜貨買賣及有關前述業務之進出口貿易。

本公司於 92 年 9 月 10 日經金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）核准股票公開發行，93 年 6 月 24 日股票登錄為財團法人中華民國櫃檯買賣中心興櫃股票，並經金管會核准上櫃，於 94 年 6 月 30 日正式掛牌。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)（以下稱「IFRS 會計準則」）

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容。

## (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

### IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併報財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附表三及四。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

## 六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 632	\$ 711	\$ 760
活期存款	55,865	84,481	63,956
支票存款	40	40	40
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）	29,300	49,178	45,430
銀行定期存款	<u>\$ 85,837</u>	<u>\$ 134,410</u>	<u>\$ 110,186</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
一基金受益憑證	\$ 333,415	\$ 314,545	\$ 266,419
一理財商品	<u>46,743</u>	<u>60,698</u>	<u>60,041</u>
	<u>\$ 380,158</u>	<u>\$ 375,243</u>	<u>\$ 326,460</u>

## 八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

### 權益工具投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市股票			
台灣積體電路製造股份有限公司			
普通股	<u>\$ 95,400</u>	<u>\$ 96,750</u>	<u>\$ 96,600</u>

合併公司依中長期策略目的投資台灣積體電路製造股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

於 113 年 5 月，合併公司按公允價值 32,852 仟元出售部分台積電公司普通股，相關其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益 10,920 仟元則轉入保留盈餘。

## 九、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
一因營業而發生			
	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 9</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 127,858	\$ 139,452	\$ 249,262
減：備抵損失	( 895 )	( 881 )	( 1,802 )
	<u>\$ 126,963</u>	<u>\$ 138,571</u>	<u>\$ 247,460</u>
催收款（附註十四）	\$ 9,258	\$ 9,258	\$ 9,258
減：備抵損失	( 9,258 )	( 9,258 )	( 9,258 )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	\$ 3,751	\$ 5,083	\$ 5,264

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不預計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用風險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用風險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

#### 114 年 6 月 30 日

	30天內	31~120天	121~180天	180天以上	合 計
預期信用損失率	-	1.09%	11.48%	-	
總帳面金額	\$ 46,063	\$ 81,734	\$ 61	\$ -	\$ 127,858
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	( 888 )	( 7 )	-	( 895 )
攤銷後成本	<u>\$ 46,063</u>	<u>\$ 80,846</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 126,963</u>

113 年 12 月 31 日

	30天內	31~120天	121~180天	180天以上	合計
預期信用損失率	-	0.98%	9.09%	-	
總帳面金額	\$ 49,286	\$ 90,155	\$ 11	\$ -	\$ 139,452
備抵損失（存續期間					
預期信用損失)	<u>-</u>	( <u>880</u> )	( <u>1</u> )	<u>-</u>	( <u>881</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 49,286</u>	<u>\$ 89,275</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 138,571</u>

113 年 6 月 30 日

	30天內	31~120天	121~180天	180天以上	合計
預期信用損失率	-	1.01%	10.26%	-	
總帳面金額	\$ 71,701	\$ 177,483	\$ 78	\$ -	\$ 249,262
備抵損失（存續期間					
預期信用損失)	<u>-</u>	( <u>1,794</u> )	( <u>8</u> )	<u>-</u>	( <u>1,802</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 71,701</u>	<u>\$ 175,689</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 247,460</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 881	\$ 353
加：本期提列減損損失	14	1,449
期末餘額	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 1,802</u>

十、存貨淨額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
商 品	\$ 7,086	\$ 2,611	\$ 10,538
製 成 品	4,338	1,423	3,651
在 製 品	135,669	114,460	92,257
原 物 料	<u>112,464</u>	<u>121,720</u>	<u>98,535</u>
	<u>\$ 259,557</u>	<u>\$ 240,214</u>	<u>\$ 204,981</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 116,899	\$ 187,801	\$ 199,193	\$ 258,996
存貨跌價(迴升利益)損失	260	1,562	( 2,588 )	4,471
未分攤製造費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>364</u>	<u>1,524</u>
	<u>\$ 117,159</u>	<u>\$ 189,363</u>	<u>\$ 196,969</u>	<u>\$ 264,991</u>

## 十一、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
自有土地	\$ 86,151	\$ 86,151	\$ 86,151
房屋及建築	78,213	79,660	81,109
機器設備	4,292	5,715	6,888
租賃改良	1,876	-	-
其他設備	2,003	1,997	2,075
	<u>\$ 172,535</u>	<u>\$ 173,523</u>	<u>\$ 176,223</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20 及 50 年
機器設備	2 至 11 年
租賃改良	3 年
其他設備	1 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

使用權資產帳面金額	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
建築物	\$ 8,182	\$ 2,066	\$ 3,984
運輸設備	5,669	7,816	5,162
	<u>\$ 13,851</u>	<u>\$ 9,882</u>	<u>\$ 9,146</u>
使用權資產之增添			
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 504	\$ 442	\$ 1,034
運輸設備	1,073	732	2,147
	<u>\$ 1,577</u>	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 3,181</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

租賃負債帳面金額	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流 動	\$ 5,751	\$ 4,674	\$ 4,608
非 流 動	\$ 7,541	\$ 5,351	\$ 4,331

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建 築 物	1.49%~3.6%	1.49%~2.23%	1.49%~4.75%
運輸設備	1.78%~2.4%	1.78%~2.4%	1.63%~2.23%

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ -	\$ 115	\$ 1
租賃之現金流出總額			(\$ 4,374)	(\$ 1,804)

十三、其他無形資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
電腦軟體	\$ 365	\$ -	\$ -
專利權	311	382	462
	\$ 676	\$ 382	\$ 462

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	5 年
專利權	1 至 7 年

十四、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流 動			
預付款	\$ 5,111	\$ 10,003	\$ 7,112
其 他	4,646	5,559	6,264
	\$ 9,757	\$ 15,562	\$ 13,376

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<b>非流動</b>			
存出保證金	\$ 5,244	\$ 5,268	\$ 3,720
預付設備款	387	59	58
催收款（附註九）	9,258	9,258	9,258
備抵損失—催收款	( 9,258 )	( 9,258 )	( 9,258 )
	<u>\$ 5,631</u>	<u>\$ 5,327</u>	<u>\$ 3,778</u>

#### 十五、應付票據及應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<b>應付票據</b>			
—因營業而發生	\$ 1,403	\$ 1,563	\$ 2,172
—非因營業而發生	-	-	415
	<u>\$ 1,403</u>	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 2,587</u>
<b>應付帳款</b>			
—因營業而發生	<u>\$ 72,453</u>	<u>\$ 107,952</u>	<u>\$ 126,225</u>

#### 十六、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<b>其他應付款</b>			
應付薪資及獎金	\$ 10,459	\$ 15,694	\$ 11,333
應付股利	66,951	-	51,501
其    他	<u>10,914</u>	<u>10,550</u>	<u>9,595</u>
	<u>\$ 88,324</u>	<u>\$ 26,244</u>	<u>\$ 72,429</u>
<b>其他流動負債</b>			
代收款	\$ 201	\$ 246	\$ 207
暫收款	<u>10</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 232</u>

#### 十七、退職後福利計劃

114年及113年4月1日至6月30日與114年及113年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為8仟元、7仟元、15仟元及15仟元。

## 十八、權益

### (一) 股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>51,501</u>	<u>51,501</u>	<u>51,501</u>
已發行股本	<u>\$ 515,008</u>	<u>\$ 515,008</u>	<u>\$ 515,008</u>

### (二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合業務規模拓展，考量公司資本支出及營運週轉所需，並同時兼顧股東利益。股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股東紅利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於 114 年 6 月 24 日及 113 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 13,234</u>	<u>\$ 1,903</u>
特別盈餘公積（迴轉）	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15,885)</u>
現金股利	<u>\$ 66,951</u>	<u>\$ 51,501</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.3</u>	<u>\$ 1.0</u>

## 十九、收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 160,042	\$ 261,278	\$ 281,120	\$ 357,452

### 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收帳款（附註九）	\$ 127,858	\$ 139,452	\$ 249,262	\$ 68,390
合約負債				
商品銷貨	\$ 9,679	\$ 7,580	\$ 22,567	\$ 11,568

## 二十、本期淨利

淨利主係包含以下項目：

### (一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 622	\$ 899	\$ 1,288	\$ 1,387

### (二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 405	\$ 350	\$ 810	\$ 840
其    他	603	1,395	936	2,478
	\$ 1,008	\$ 1,745	\$ 1,746	\$ 3,318

### (三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）				
利益	(\$ 24,246)	\$ 3,218	(\$ 21,214)	\$ 9,129
金融資產利益				
強制透過損益按 公允價值衡量之				
金融資產	1,430	1,168	2,875	2,292
處分不動產、廠房及 設備利益（損失）	6	-	( 367 )	-
其    他	( 9 )	87	( 20 )	77
	(\$ 22,819)	\$ 4,473	(\$ 18,726)	\$ 11,498

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 99	\$ 58	\$ 208	\$ 119

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,795	\$ 1,923	\$ 3,517	\$ 3,852
使用權資產	1,577	1,174	3,181	2,321
無形資產	42	54	77	121
	<u>\$ 3,414</u>	<u>\$ 3,151</u>	<u>\$ 6,775</u>	<u>\$ 6,294</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,882	\$ 1,935	\$ 3,722	\$ 3,857
營業費用	<u>1,490</u>	<u>1,162</u>	<u>2,976</u>	<u>2,316</u>
	<u>\$ 3,372</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 6,173</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 42	\$ 54	\$ 77	\$ 121
營業費用	-	-	-	-
	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 121</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 832	\$ 799	\$ 1,675	\$ 1,622
確定福利計畫	8	7	15	15
	<u>840</u>	<u>806</u>	<u>1,690</u>	<u>1,637</u>
其他員工福利	<u>22,864</u>	<u>23,540</u>	<u>45,848</u>	<u>45,438</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 23,704</u>	<u>\$ 24,346</u>	<u>\$ 47,538</u>	<u>\$ 47,075</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,813	\$ 14,042	\$ 25,420	\$ 26,051
營業費用	<u>10,891</u>	<u>10,304</u>	<u>22,118</u>	<u>21,024</u>
	<u>\$ 23,704</u>	<u>\$ 24,346</u>	<u>\$ 47,538</u>	<u>\$ 47,075</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.5% 及不高於 0.8% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，定明前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 40% 為基層員工分派酬勞，發放方式授權董事會決定之。但公司尚有累積

虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	0.5%	0.5%
董事酬勞	-	-
<u>金額</u>		
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 284</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 330</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 114 年 3 月 13 日及 113 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

金額

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 130</u>		
董監事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	<u>\$ 1,492</u>	<u>\$ 5,589</u>	<u>\$ 6,228</u>	<u>\$ 15,941</u>
外幣兌換損失總額	<u>( 25,738 )</u>	<u>( 2,371 )</u>	<u>( 27,442 )</u>	<u>( 6,812 )</u>
淨(損)益	<u><u>\$ 24,246</u></u>	<u><u>\$ 3,218</u></u>	<u><u>\$ 21,214</u></u>	<u><u>\$ 9,129</u></u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,107	\$ 10,988	\$ 8,230	\$ 10,988
未分配盈餘加徵	2,608	-	2,608	-
以前年度之調整	240	-	240	-
	<u>6,955</u>	<u>10,988</u>	<u>11,078</u>	<u>10,988</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 3,944 )	( 234 )	( 3,378 )	1,591
以前年度之調整	( 1,081 )	-	( 1,081 )	-
	<u>( 5,025 )</u>	<u>( 234 )</u>	<u>( 4,459 )</u>	<u>1,591</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 10,754</u>	<u>\$ 6,619</u>	<u>\$ 12,579</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

加肯公司之企業所得稅申報，截至西元 2024 年度以前之申報案件皆已申報完成。

## 二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 92	\$ 45,711	\$ 22,351	\$ 53,121
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 92	\$ 45,711	\$ 22,351	\$ 53,121

## 股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	51,501	51,501	51,501	51,501
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工酬勞	1	9	16	12
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>51,502</u>	<u>51,510</u>	<u>51,517</u>	<u>51,513</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二四、金融工具

### (一) 公允價值之資訊—非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證				
	\$ 333,415	\$ -	\$ -	\$ 333,415
理財商品	<u>-</u>	<u>46,743</u>	<u>-</u>	<u>46,743</u>
	<u>\$ 333,415</u>	<u>\$ 46,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 380,158</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市股票	<u>\$ 95,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,400</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證				
	\$ 314,545	\$ -	\$ -	\$ 314,545
理財商品	<u>-</u>	<u>60,698</u>	<u>-</u>	<u>60,698</u>
	<u>\$ 314,545</u>	<u>\$ 60,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 375,243</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市股票	<u>\$ 96,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,750</u>

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證				
	\$ 266,419	\$ -	\$ -	\$ 266,419
理財商品	<u>-</u>	<u>60,041</u>	<u>-</u>	<u>60,041</u>
	<u>\$ 266,419</u>	<u>\$ 60,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 326,460</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市股票	<u>\$ 96,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,600</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
理財商品	現金流量折現法：按合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映信用風險之折現率折現。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 380,158	\$ 375,243	\$ 326,460
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	221,954	283,380	366,639
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	95,400	96,750	96,600
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	162,180	135,759	201,241

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務策略以穩健為原則，財務風險管理主係管理與營業活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險，合併公司會隨時監測市場變動對公司之影響。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 3% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 3% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 3% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

美 元 之 影 韻	
114年1月1日	113年1月1日
至6月30日	至6月30日
損 益	\$ 5,236 (i)
	\$ 4,697 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因以美元應收帳款增加之故。

### (2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估利率變動對公司影響，以決定是否進行避險活動，惟目前尚未因利率暴險而從事衍生避險工具之策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

具現金流量利率風險	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
	一 金融資產	\$ 55,865		\$ 84,481		\$ 63,956			

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 140 仟元及 160 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率活期存款減少。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證、結構式存款部位及股票而產生權益價格暴險。該投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定人員監督及評估價格風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而分別增加／減少 3,802 仟元及 3,265 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 954 仟元及 966 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度變動，主因合併公司持有基金受益憑證、結構式存款部位及股票增加及公允價值變動所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由合併公司管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因無表外承諾及保證之合約，合併公司所持有之各種金融資產最大信用暴險金額與帳面價值相當。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 170,000 仟元、170,000 仟元及 150,000 仟元。

### 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 114 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或 短於 1 個月				
	1 至 6 個月	6 個月 至 1 年	1 至 3 年	3 年以上	
應付票據及帳款	\$ 42,904	\$ 30,534	\$ 418	\$ -	\$ -
其他應付款	11,173	76,525	626	-	-
租賃負債	417	3,446	2,185	5,579	2,278
	<u>\$ 54,494</u>	<u>\$ 110,505</u>	<u>\$ 3,229</u>	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 2,278</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
	<u>\$ 6,048</u>	<u>\$ 7,197</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ -</u>

#### 113 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	要求即付或 短於 1 個月				
	1 至 6 個月	6 個月 至 1 年	1 至 3 年	3 年以上	
應付票據及帳款	\$ 70,125	\$ 39,142	\$ 248	\$ -	\$ -
其他應付款	13,249	7,860	5,135	-	-
租賃負債	417	2,086	2,343	4,659	825
	<u>\$ 83,791</u>	<u>\$ 49,088</u>	<u>\$ 7,726</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 825</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
	<u>\$ 4,846</u>	<u>\$ 4,923</u>	<u>\$ 561</u>	<u>\$ -</u>

#### 113 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或 短於 1 個月				
	1 至 6 個月	6 個月 至 1 年	1 至 3 年	3 年以上	
應付票據及帳款	\$ 19,251	\$ 109,332	\$ 229	\$ -	\$ -
其他應付款	11,254	58,506	2,669	-	-
租賃負債	299	1,411	3,025	3,692	759
	<u>\$ 30,804</u>	<u>\$ 169,249</u>	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 3,692</u>	<u>\$ 759</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年
租賃負債	\$ 4,735	\$ 3,791	\$ 660	\$ -

## 二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。合併公司除主要管理階層薪酬外，與其他關係人之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
大成電機股份有限公司	實質關係人

### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	114年4月1日	113年4月1日	114年1月1日	113年1月1日
		至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 47

### (三) 進 貨

關係人類別	114年4月1日	113年4月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
實質關係人	\$ -	\$ 386	\$ -	\$ 1,096

### (四) 主要管理階層薪酬

短期員工福利	114年4月1日	113年4月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
	\$ 2,339	\$ 1,696	\$ 4,679	\$ 3,411

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二六、質抵押之資產

截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司以自有之土地及建築物提供予銀行質押以取得借款額度，該等土地及建築物之帳面金額分別為 164,364 仟元、165,811 仟元及 167,260 仟元。

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

114 年 6 月 30 日

	外 幣 匯		率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 6,298	29.30 (美元：新台幣)		\$ 184,541
美 元	257	7.16 (美元：人民幣)		<u>7,532</u>
				<u>\$ 192,073</u>
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	523	29.30 (美元：新台幣)		\$ 15,330
美 元	76	7.16 (美元：人民幣)		<u>2,219</u>
				<u>\$ 17,549</u>

113 年 12 月 31 日

	外 幣 匯		率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 6,373	32.79 (美元：新台幣)		\$ 208,944
美 元	292	7.19 (美元：人民幣)		<u>9,585</u>
				<u>\$ 218,529</u>
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,024	32.79 (美元：新台幣)		\$ 33,556
美 元	76	7.19 (美元：人民幣)		<u>2,483</u>
				<u>\$ 36,039</u>

113 年 6 月 30 日

	外 幣 匯		率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,826	32.45 (美元：新台幣)		\$ 189,070
美 元	322	7.13 (美元：人民幣)		<u>10,441</u>
				<u>\$ 199,511</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外 幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金融負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 1,247	32.45 (美元：新台幣)
美 元	76	7.13 (美元：人民幣)
		<u>\$ 40,473</u>
		<u>2,458</u>
		<u>\$ 42,931</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益		
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 24,345)	1 (新台幣：新台幣)		\$ 3,002	
人民幣	4.26 (人民幣：新台幣)	99	4.46 (人民幣：新台幣)		216	
合 計		<u>(\$ 24,246)</u>	合 計		<u>\$ 3,218</u>	

功能性貨幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益		
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 21,425)	1 (新台幣：新台幣)		\$ 8,853	
人民幣	4.39 (人民幣：新台幣)	211	4.41 (人民幣：新台幣)		276	
合 計		<u>(\$ 21,214)</u>	合 計		<u>\$ 9,129</u>	

## 二八、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表三。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項：附表四。

二九、部門資訊

部門收入、營運結果及部門資產

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司係屬單一營運部門報導，另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併損益表；114 年及 113 年 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表。

## 力肯實業股份有限公司及子公司

## 資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編 號 (註 1)	貸出資金之 公 司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 質	業務往來金額 ( 註 2 )	有短期融通資 金必要之原因 ( 註 3 )	提 列 備 搞 保 品			對個別對象 資金貸與限額 ( 註 2 及 3 )	資 金 貸 與 總 限 額 ( 註 5 )	備 註
												呆帳金額	名稱	價值			
0	力肯實業股份 有限公司 ( 力肯公司 )	無錫加肯工具 有限公司 ( 加肯公司 )	其他應收 關係人款	是	\$ 2,515 (USD 76)	\$ 2,219 (USD 76)	\$ -	-	有短期融 通之必 要者	\$ -	技術合作	\$ -	-	\$ -	\$ 97,121	\$ 388,485	

註 1：本公司填 0，被投資公司按公司別由 1 開始依序編號。

註 2：本公司資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限，所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 3：本公司資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值 10% 為限。所稱「淨值」以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註 4：公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前二款之限制。

註 5：本公司總資金貸與金額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 40% 為限。

註 6：上述資金貸與限額，力肯實業股份有限公司係依 114 年 6 月 30 日之財務報表淨值計算。

註 7：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已銷除。

## 力肯實業股份有限公司及子公司

## 期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱 ( 註 1 )	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係 ( 註 2 )	帳 列 科 目	期			公 允 價 值	末 備 註
				股 數 或 單 位 數 ( 仟 )	帳 面 金 額	持 股 比 例		
本 公 司	<u>基 金</u> 台新 1699 貨幣市場	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	7,632	\$ 108,820	-	\$ 108,820	
"	日盛貨幣市場基金	"	"	4,493	70,033	-	70,033	
"	第一金台灣貨幣市場基金	"	"	4,052	65,198	-	65,198	
"	永豐貨幣市場基金	"	"	3,977	58,129	-	58,129	
本 公 司	<u>股 票</u> 台灣積體電路股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 —非流動	90	95,400	-	95,400	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表二及三。

註 3：本表係揭露達該科目餘額 10% 以上之有價證券。

力肯實業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及美金仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %			
本 公 司	De Poan Holdings (Samoa) Corporation	TrustNet Chambers, P.O. Box 1225 Apia, Samoa	投 資	新台幣： 173,861 (美金： 5,105)	新台幣： 173,861 (美金： 5,105)	5,105,000 股	100	\$ 57,218	\$ 2,077	\$ 2,322 (含逆流交易已實現及未實現淨利益 245 仟元)
De Poan Holdings (Samoa) Corporation	Li Ken Holding (Samoa) Corporation	TrustNet Chambers, P.O. Box 1225 Apia, Samoa	投 資	新台幣： 108,636 (美金： 3,273)	新台幣： 108,636 (美金： 3,273)	3,272,500 股	100	59,223	2,077	2,077 " " " "

註 1：轉投資公司間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

註 2：本期認列投資損益欄係依據經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

## 力肯實業股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初		本期匯出或收回投資金額		本期期末		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投 資帳面價 值	截至本期止 已匯回投資收益	備 註
				自台灣匯出累積 投資金額	匯	出	收	回	自台灣匯出累積 投資金額						
加肯公司	生產及銷售氣動工具、電動工具、微型發電機、空壓機及上述產品之零配件	\$ 106,209 (美金 3,200)	(註 1)	\$ 106,209 (美金 3,200)	\$ -	\$ -	\$ 106,209 (美金 3,200)	\$ 2,077	100%	\$ 2,077 (註 2)	\$ 59,205	\$ -			

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
美金\$ 5,000	美金\$ 5,000	\$ 582,727

註 1、透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2、本期期認列投資損益欄係依據經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

註 3、本表相關數字應以新台幣列示。

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款餘額	已實現及未實現淨損益百分比(%)
				交 易 價 格	付 款 條 件	與一般交易之比 較		
加肯公司	本公司透過第三地採權益法評價之被投資公司	加工	\$ 16,078	與一般廠商尚無顯著不同	30 天~60 天	與一般廠商尚無顯著不同	\$ 4,464	6.0%

註 4、轉投資公司間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

力肯實業股份有限公司及子公司  
母子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註 2)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收或 總資產之比率 % ( 註 3 )
0	本公司	加肯公司	1	營業成本	\$ 16,078	一般交易條件	6%
0	"	"	1	應付帳款	4,464	"	0%
0	"	"	1	其他應收款	2,219	"	0%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。